



平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年7月29日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社データホライゾン
コード番号 3628 URL <http://www.dhorizon.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長
定時株主総会開催予定日 平成28年9月16日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 内海 良夫
(氏名) 内藤 慎一郎 TEL 082-279-5525
有価証券報告書提出予定日 平成28年9月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期の業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	241	—	△120	—	△116	—	△136	—
28年3月期	1,677	31.8	100	—	102	—	75	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年6月期	△39.02	—	△15.8	△9.1	△49.9
28年3月期	21.69	21.54	8.6	7.5	6.0

(参考) 持分法投資損益 28年6月期 —百万円 28年3月期 —百万円

(注)平成28年6月期は決算期の変更により、平成28年4月1日から平成28年6月30日までの3カ月間となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	1,031	811	77.6	228.54
28年3月期	1,531	936	60.2	264.74

(参考) 自己資本 28年6月期 800百万円 28年3月期 921百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年6月期	479	△19	△240	425
28年3月期	△73	△134	160	204

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年6月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	17.5	—

3. 平成29年6月期の業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,100	—	100	—	100	—	100	—	28.57

(注)平成28年6月期は決算期の変更により、平成28年4月1日から平成28年6月30日までの3カ月間となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

また、当社は売上高・利益ともに下期に偏重する傾向があるため、第2四半期累計期間の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年6月期	3,565,060 株	28年3月期	3,559,060 株
28年6月期	64,351 株	28年3月期	77,851 株
28年6月期	3,490,962 株	28年3月期	3,480,275 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の背景、前提条件については2ページの「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 2次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

平成28年6月28日開催の第35回定時株主総会において、「定款一部変更の件」が承認され、決算期を3月末日から6月末日に変更いたしました。当事業年度は、決算期変更の経過期間であり、3カ月間の変則決算となることから、前年同期比は記載していません。

また、当社は医療関連情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当事業年度におけるわが国経済は、設備投資に持ち直しの動きがあり、雇用情勢も改善傾向がつかまりました。海外経済に弱さが見られ、今後の影響が懸念されるものの、国内企業の業績は緩やかな改善となりました。個人消費は消費マインドに足踏みが見られ、おおむね横ばいとなりましたが、各種政策の効果もあり、全体的に緩やかな回復基調となりました。

当社の主要顧客である自治体（国民健康保険）、健康保険組合などの保険者においては依然として厳しい財政状態が続くなかで、国策として推進されているデータヘルスに関する関心が高まり、データヘルス関連サービスの需要は引き続き増加傾向にあります。

このような状況下で、当事業年度において当社は、保険者向け情報サービスにおいて、データヘルス関連サービスの販売活動を積極的に推進いたしました。

紙レセプト時代からレセプトデータを分析してきた技術的アドバンテージと、データヘルスに適合した効果的・効率的なサービスの提供実績をもとに、国民健康保険向けに受注を拡大しております。一方、全国で網羅的な営業を展開するための営業人員の増強、既存サービスの改善や新サービスの提供に備えるための研究開発にも積極的な投資を行っております。

なお、当事業年度は、決算期変更の経過期間であるため3カ月間の変則決算となっております。当社売上高は、自治体からの年度末までを契約期間とする受注が中心となり、売上高の多くが3月に計上されます。

当事業年度の業績は、3月を含まない3カ月間の変則決算のため、売上高は2億41百万円にとどまり、損益面につきましては、営業損失1億20百万円、経常損失1億16百万円、当期純損失1億36百万円となりました。

②次期の見通し

次期（平成29年6月期）の見通しは、当期に引き続き、国民健康保険向けにデータヘルス関連サービスの積極的な営業活動を全国的に展開いたします。国民健康保険向けの新規受注および提供サービスの追加による受注金額の増加により売上の増加を見込み、次期の売上高は21億円を予想しております。

一方、費用面では、国のデータヘルス政策の加速によりデータヘルス関連市場の急速な拡大が予想されるなか、次期以降の市場占有率確保のための先行投資として、販売拠点と販売員の増強、研究開発費の大幅な増加を予定しております。この結果、損益面におきましては営業利益、経常利益および当期純利益は1億円を予想しております。

※当業績予想は、本決算短信提出日（平成28年7月29日）現在で当社が想定した予想数値であり、当社の企業規模では、大規模なユーザーとの新たな契約の成立、または想定していた契約の不成立により、大幅に変動する可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

・資産の状況

資産合計の当事業年度末の残高は、前期末に比べて4億99百万円減少し、10億31百万円となりました。

このうち、流動資産の残高は、3月売上分の売掛金が回収により7億4百万円減少したものの、短期借入金の返済および納税等により現金及び預金の増加は2億20百万円にとどまり、流動資産全体では前期末に比べて4億93百万円減少し、6億円となりました。

また、固定資産に大きな増減はありません。

・負債の状況

負債合計の当事業年度末の残高は、前期末に比べて3億74百万円減少し、2億20百万円となりました。

このうち、流動負債の残高は、短期借入金2億50百万円を返済したほか、納税により未払法人税等および未払消費税等が減少したことなどにより3億74百万円減少し、2億円となりました。

また、固定負債に大きな増減はありません。

・純資産の状況

純資産合計の当事業年度末の残高は、当期純損失1億36百万円により利益剰余金が減少したほか、ストックオプションの行使に伴い資本金・資本準備金およびその他資本剰余金が増加、自己株式が減少し、8億11百万円となりました。

また、負債の減少により自己資本比率が17.4ポイント改善し、77.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によって得られた資金4億79百万円から投資活動に使用された資金19百万円および財務活動に使用された資金2億40百万円を差し引いた結果、前期末に比べ2億20百万円増加し、当事業年度末には4億25百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、4億79百万円となりました。

これは、売掛金の回収による収入7億4百万円から税引前当期純損失1億16百万円、法人税等および消費税等の納税資金が差し引かれたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は、19百万円となりました。

これは、固定資産の取得による支出および旧東京支店の敷金返還に伴う収入などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用された資金は、2億40百万円となりました。

これは、主に短期借入金の返済によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 28 年 6 月期
自己資本比率 (%)	60.6	50.7	71.4	60.2	77.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	96.9	106.9	283.6	194.4	340.4
キャッシュ・フロー対有 利子負債比率 (年)	3.0	25.7	1.5	—	0.0
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ (倍)	18.5	4.3	40.2	—	8,784.7

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 平成25年3月期から平成27年3月期については連結ベースの財務数値により計算し、平成28年3月期および平成28年6月期については個別ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成28年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)」および「インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(注6) 平成28年6月期は、決算期変更により3カ月間の変則決算であるため、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)」および「インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)」については、3カ月間のキャッシュ・フローおよび利払いに対する数値となっております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけ、財務体質の強化および積極的な事業展開に備えるため必要な内部留保を確保しつつ、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。

内部留保は、設備投資、製品の機能強化のためのソフトウェア開発投資などのために使用し、収益力ならびに企業価値の向上に努める所存であります。

また、中期的な配当方針は、配当性向30%程度を目安として配当を実施することとしております。

なお、配当を行う場合は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については、株主総会の決議(基準日は毎年6月30日)、中間配当については、取締役会の決議(基準日は毎年12月31日)により行うことができる旨を定款で定めております。

当期の配当につきましては、当期純損失を計上しているため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

次期は、当期純利益を計上する見通しですが、平成25年3月期および平成27年3月期の業績が当期純損失であり、剰余金が大きく減少していることから、財務体質の強化および今後の事業拡大に備えた内部留保に充当するべく、配当につきましては5円(配当性向17.5%)とさせていただく予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「感謝・感恩・感動の三感を源にして、縁ある方々の期待を超える感動の流れを生み出し、社会の進化と未来の環境に貢献し続ける」ことを経営理念として掲げております。

この理念のもと、医療関連データベースをコアコンピタンスにした、医療情報関連のサービスと製品を通して、日本の医療費の適正化と国民の健康増進（Quality of Life：QOL）に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、新しい形態の事業を展開しているため他社や業界と比較した目標を設定できません。また、中期的な経営戦略の実現のために、柔軟な経営判断を行えるように特定の経営指標を目標として定めていません。

(3) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、経営資源を医療関連情報サービス事業に集中し、平成27年3月期より国策として推進が開始されたデータヘルス関連のサービス内容の充実と販売地域の拡大により中期的な成長を目指します。

当社は、平成8年から医療関連データベースの開発を始め、紙レセプトをコードデータ化する技術を開発し、医療費の適正化とQOL向上のために、レセプトデータを分析して提供するサービスとシステムを開発してまいりました。

現在に至るまでに、レセプトデータを分析する技術で2つの特許を取得するなど、分析技術を高めるとともに、この分野のパイオニアとして、さまざまなサービスを開発し提供しております。

データヘルスは、平成27年3月期にPDCAサイクルのPlan（データヘルス計画）部分が義務化され、平成28年3月期以降にはDo（保健事業の実施）、Check（保健事業の検証）、Act（改善、次年度の計画へ）部分を含めた需要が本格化いたしました。

当社は、経営資源を医療関連情報サービス事業に集中し、レセプトデータ分析における実績と技術的アドバンテージを活かしたデータヘルス関連のサービスを、全国的に展開して事業の拡大を目指してまいります。

これを推進していくための対処すべき課題は、①販売体制の強化、②サービスラインアップの強化、③サービス提供体制の強化、④データ作成・分析・抽出技術の向上と認識し、次のとおり取り組んでおります。

① 販売体制の強化

保険者向けサービスは、広島本社を拠点に販売を開始し中四国・九州地域を中心に成果をあげ、平成25年3月期に東京支店を開設し、2拠点体制で拡販をまいりました。平成28年3月期には東京支店を東京本社として改称および拡大移転し東日本地域の販売を強化したほか、北海道の営業拠点として札幌オフィスを開設いたしました。また、九州地域の販売では、㈱フォレストホールディングスと業務提携するなど、引き続き全国にサービスを提供する体制を構築してまいります。

② サービスラインアップの強化

データヘルス関連市場は、PDCAサイクルのP（データヘルス計画）の立案に続き、D（保健事業の実施）とそのC（保健事業の検証）への需要の拡大が見込まれます。

当社の得意とするレセプト分析により保険者のニーズに合った効果の高い各種保健事業の対象者の抽出と実施、そのモニタリングのサービスのラインアップ強化を行ってまいります。

生活習慣病の重症化予防等のハイリスクアプローチに加え、特定健康診査の受診勧奨や受診結果からのポピュレーションアプローチの充実、多受診（重複受診・重複服薬・頻回受診）の適正化の指導

などの様々な保健指導の充実を図ってまいります。

③ サービス提供体制の強化

保険者の多様なニーズに対応したサービスを、短納期で大量に提供するために、社内システムを刷新してまいります。

④ データ作成・分析・抽出技術の向上

当社のレセプトに関する強みは、画像レセプトの効率的なコード化能力、特許（注1, 2）も認められたレセプト情報の高度な分析能力および処理能力の高さであります。

今後は、各サービスに必要な分析能力をさらに向上させるための研究開発と、大学等の研究機関と共同で分析を統計的に実証するための研究と実験を行います。

（注1）「医療費分解解析装置、医療費分解解析方法およびコンピュータプログラム」に関する特許（特許第4312757号）

レセプトに記載された複数の疾病に対応する医薬品や診療行為について、いずれの疾病に対応するかを特定することができ、疾病毎の医療費を正確かつ効率的に把握することが可能となります。

（注2）「傷病管理システム」に関する特許（特許第5203481号）

レセプトに記載された傷病識別情報、医薬品識別情報および診療行為識別情報に基づき、傷病のステージ別の患者を抽出・階層化するものです。この技術により、傷病ごとの重度・軽度を判定し、将来の重症化予測を行うことが可能となります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は日本国内に限定されており海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。今後の外国人株主比率の推移および国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

4. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度より適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更が、財務諸表に与える影響は軽微であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	204,957	425,146
売掛金	792,271	87,366
仕掛品	38,809	44,490
貯蔵品	6,980	8,400
前払費用	18,535	20,570
繰延税金資産	29,220	9,494
その他	7,613	5,258
貸倒引当金	△4,754	△524
流動資産合計	1,093,633	600,199
固定資産		
有形固定資産		
建物	135,907	138,841
減価償却累計額	△66,337	△67,579
建物(純額)	69,569	71,262
構築物	1,200	880
減価償却累計額	△1,169	△857
構築物(純額)	31	23
車両運搬具	9,336	9,336
減価償却累計額	△3,109	△3,627
車両運搬具(純額)	6,227	5,709
工具、器具及び備品	208,169	216,706
減価償却累計額	△171,860	△175,532
工具、器具及び備品(純額)	36,310	41,174
土地	70,844	70,844
有形固定資産合計	182,981	189,012
無形固定資産		
ソフトウェア	143,917	133,801
ソフトウェア仮勘定	2,052	5,826
その他	404	404
無形固定資産合計	146,373	140,031
投資その他の資産		
投資有価証券	31,172	30,517
関係会社株式	0	0
出資金	48,426	48,426
長期前払費用	1,877	1,726
長期預け金	100	100
差入保証金	26,521	21,513
投資その他の資産合計	108,095	102,282
固定資産合計	437,450	431,325
資産合計	1,531,083	1,031,524

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,098	3,706
短期借入金	250,000	-
リース債務	4,413	2,763
未払金	93,038	60,203
未払費用	87,224	68,761
未払法人税等	27,889	982
未払消費税等	50,971	2,354
前受金	49	19,688
預り金	4,539	16,198
賞与引当金	51,158	26,063
流動負債合計	575,378	200,717
固定負債		
繰延税金負債	5,522	5,387
退職給付引当金	13,925	14,307
固定負債合計	19,446	19,694
負債合計	594,825	220,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	454,800	456,600
資本剰余金		
資本準備金	154,800	156,600
その他資本剰余金	133	2,717
資本剰余金合計	154,933	159,317
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	350,972	214,747
利益剰余金合計	350,972	214,747
自己株式	△51,850	△42,859
株主資本合計	908,855	787,805
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,756	12,235
評価・換算差額等合計	12,756	12,235
新株予約権	14,647	11,072
純資産合計	936,258	811,113
負債純資産合計	1,531,083	1,031,524

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高		
製品売上高	1,677,498	241,969
売上高合計	1,677,498	241,969
売上原価		
当期製品製造原価	858,257	140,623
製品売上原価	858,257	140,623
売上原価合計	858,257	140,623
売上総利益	819,241	101,346
販売費及び一般管理費	718,566	222,141
営業利益又は営業損失(△)	100,675	△120,795
営業外収益		
受取利息	4	-
受取配当金	460	244
受取家賃	814	135
助成金収入	150	-
貸倒引当金戻入額	-	4,229
雑収入	642	248
営業外収益合計	2,070	4,857
営業外費用		
支払利息	650	238
営業外費用合計	650	238
経常利益又は経常損失(△)	102,096	△116,176
特別利益		
固定資産売却益	2,435	-
補助金収入	666	-
特別利益合計	3,101	-
特別損失		
固定資産除却損	54	6
事務所移転費用	3,138	-
減損損失	16,895	-
特別損失合計	20,087	6
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	85,110	△116,182
法人税、住民税及び事業税	25,453	317
法人税等調整額	△15,824	19,726
法人税等合計	9,629	20,042
当期純利益又は当期純損失(△)	75,480	△136,225

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	454,200	154,200	-	154,200	275,492	275,492	△52,516	831,376	
当期変動額									
新株の発行 (新株予約権の行使)	600	600		600				1,200	
自己株式の処分			133	133			666	799	
当期純利益					75,480	75,480		75,480	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	600	600	133	733	75,480	75,480	666	77,479	
当期末残高	454,800	154,800	133	154,933	350,972	350,972	△51,850	908,855	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	8,467	8,467	12,472	852,315
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				1,200
自己株式の処分				799
当期純利益				75,480
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,289	4,289	2,175	6,464
当期変動額合計	4,289	4,289	2,175	83,943
当期末残高	12,756	12,756	14,647	936,258

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	454,800	154,800	133	154,933	350,972	350,972	△51,850	908,855	
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	1,800	1,800		1,800				3,600	
自己株式の処分			2,584	2,584			8,991	11,575	
当期純損失（△）					△136,225	△136,225		△136,225	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	1,800	1,800	2,584	4,384	△136,225	△136,225	8,991	△121,049	
当期末残高	456,600	156,600	2,717	159,317	214,747	214,747	△42,859	787,805	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	12,756	12,756	14,647	936,258
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				3,600
自己株式の処分				11,575
当期純損失（△）				△136,225
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△521	△521	△3,575	△4,095
当期変動額合計	△521	△521	△3,575	△125,145
当期末残高	12,235	12,235	11,072	811,113

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	85,110	△116,182
減価償却費	75,607	17,312
株式報酬費用	2,411	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,115	382
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,444	△25,095
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,882	△4,229
受取利息及び受取配当金	△464	△244
支払利息	650	238
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,435	-
減損損失	16,895	-
固定資産除却損	54	6
売上債権の増減額 (△は増加)	△313,623	704,906
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△15,219	△7,100
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,564	△2,392
その他	67,750	△64,457
小計	△68,618	503,144
利息及び配当金の受取額	464	244
利息の支払額	△758	△55
法人税等の支払額	△4,638	△23,933
営業活動によるキャッシュ・フロー	△73,549	479,401
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△38,726	△18,633
有形固定資産の売却による収入	2,435	-
無形固定資産の取得による支出	△81,433	△4,623
敷金及び保証金の差入による支出	△18,711	△4,303
敷金及び保証金の回収による収入	2,170	8,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	△134,265	△19,162
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	170,000	△250,000
配当金の支払額	△1	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,200	3,600
ストックオプションの行使による収入	563	8,001
リース債務の返済による支出	△11,731	△1,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	160,031	△240,050
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△47,783	220,189
現金及び現金同等物の期首残高	252,740	204,957
現金及び現金同等物の期末残高	204,957	425,146

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社の損益等に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、医療関連情報サービス事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり純資産額	264.74円	228.54円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	21.69円	△39.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金 額	21.54円	－円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)		
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (千円)	75,480	△136,225
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益金額又は当 期純損失金額(△) (千円)	75,480	△136,225
期中平均株式数(千株)	3,480	3,491
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(千株)	25	－
(うち新株予約権(千株))	(25)	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	－	平成25年6月26日取締役会 決議による新株予約権方式 のストック・オプション 新株予約権330個(33,000 株) 平成26年7月14日取締役会 決議による新株予約権方式 のストック・オプション 新株予約権120個(12,000 株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

上記以外に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。